

平成21年第2回定例会にあたり、一般質問を行います。

市長就任以来6年間の実績と方向性を持って、本市のまちづくりを進めていくとお考えであることは、先の定例会の市長演述でも述べられておられました。中里市長が進めるまちづくりは「市民が主役」の「市民の目線」に立つて行うとおっしゃられておるわけですが、限られた財源、限られた社会資源をどう活用していくかを示さなければ、少ない財源を次につなげるまちづくりを進めるには程遠いのではないのでしょうか。

広く、薄く全ての市民にいきわたるような政策も必要です。生活を維持するためのセーフティネットも必要不可欠です。

しかし、地域をひっぱりあげる柱を育成することも大きな政策であり、必要不可欠なものであると考えます。そのためには、政治主導が求められるのではないのでしょうか。

### 市政運営の方向と行財政改革について

最初に、市政運営の方向と行財政改革についてお伺いいたします。市長再選直後の平成19年第1回定例会の市長演述では、今もお使いになられている中里市政のキャッチフレーズである「やさしさと

活気に満ちた陸前高田」を創造するため全力を傾注すると表明されました。しかし、今年の市長方針演述にはこのフレーズは一度も出てきませんでした。「やさしさと活気に満ちた陸前高田」というキャッチフレーズは、まちづくりの基本、方向性を市内外に向けアピールするものだと捉えております。今後、作り上げていこうとするあるべき姿を表わしているものだと思いますが、この言葉からは中里市長のお人柄は十二分にうかがい知ることができますが、陸前高田市の将来像が浮かび上がってきません。

是非、まちづくりの方向性がわかるような、そして、本市のあるべき姿がイメージできるようなキャッチフレーズを掲げて頂きたいと考えます。

また、それを掲げることが、市民や職員に伝わることで、様々なアイデアが現れ、具体的な施策へと結びつくのではないかと考えます。

三位一体改革の名のものとの、地方切捨てとも言うべき政策が実行されてきました。そのひとつが、本市にとって生命線といっても過言がない地方交付税の減額が行われました。昨今の経済情勢、政治状況から、若干地方に配慮された政策が行われ、国の20年度二

次補正や、今年度の補正予算など財源の手当てに一筋の光明が見えてきた感もありますが、非常に厳しい財政運営をしいられています。この間、本市では行財政改革プログラムを策定し、国が求める集中改革プラン、市町村定員適正化計画より上回る成果を挙げて、財源の確保を進めてきました。市債残高を大幅に減らし、市財政の健全化を進める中里市長の行政手腕を高く評価されている方々も居られます。

しかし、行財政改革は何のために行うのか、その目的を明確にしなければなりません。数値的な根拠、収支不均衡の解消だけではなく、行政の役割をどのように果たし、陸前高田市のあるべき姿を実現するための手法として、行財政改革を行うことが肝要であると考えます。人件費にその活路を求めなければならなかったこともあるでしょうが、現在の事務量、政策を実行するため、今後予想される事務量等を勘案し、人事、財政、組織をトータルで検討すべきと私は考えます。一時の財政出動により、これまで出来かねていた事業を行うこととなっていますが、今だからこそ、行財政改革プランを今一度見直し、あるべきまちの姿に近づける施策の展開に向け、組織論を含めトータルに検討を行うべきと考えます。

市民が主役、市民の目線も大切です。住民が主体でなければならぬことは、自治の基本であり、言葉をはさむことはありません。市民が求めていることを、どのように共通点を見つけ、分類し、政策として組み立て、実行していくかが必要であると私は考えます。

今年度から、市民の行政への参加や市民と行政の協働によるまちづくりを推進するためとして「協働推進室」を設置され、様々な施策を行っているようですが、協働推進室の果たすべき役割が明確に見えていないのは私だけなのでしょうか。行政組織機構の改編は、市民に対し今後の行政運営の方向を示す大きなメッセージでもあるはずですが、感じ取れないのはなぜでしょう。本来であれば、市長が示す市政運営の基本である「市民の目線」を集約し、今後の行政施策へ具現化する最も大切な機能だと私は捉えておりますが、明確に感じられない。単に、今までの業務を振り分けただけのようにしか感じられないのです。

一般的に論じられる協働は、行政の役割の一部をNPO等に運営してもらおうようなことが多いように感じています。本市においては、ひとつの団体しか登録されていません。

これまで、当局では陸前高田型の協働という言葉が使われてきま

した。一般的に受け皿となるNPOがないこと、本市には各地区のコミュニティ推進協議会のような組織があり、自主的に様々な活動をおこなっていることを背景に出された陸前高田型協働であることと思います。

一般的に言われている市民との協働、陸前高田型協働とともに、もっと違った協働のあり方もあるのではないかと考えます。それは、市職員が業務を通じた協働もあってもいいのではないかと感じています。通常業務となんらかわりはないのかもしれませんが、行政側が一步踏み込んだことによって生まれる協働もあるのではと考えているところです。

以上のことを踏まえ、三点についてお伺いいたします。

最初に、総合計画における本市のあるべき姿を、どのようにイメージして施策を展開されているか。

二点目として、行財政改革は、単に財源を生み出すためだけの方法では無いと考えているが、財務体質面から数値を見ると改善されているとのことだが、今後も進める行財政改革においてどのような成果を目的とされているか。

三点目は、市政運営の中心に、市民との協働を掲げられ、本年度

は協働推進室を設置されたが、市民との協働において、また、市政運営において市職員の役割をどのように考えているか、であります。

### 地域連携について

次に、地域連携について伺います。先にも述べましたが、昨年ありました市民の有志の方々から出された、大船渡市との合併にかかる法定協議会設置の直接請求が、様々な理由から議会において否決されたことを受け、中里市長は、「議会の議決を受け、当面は単独市を継続する決定をさせて頂いた。」と市長演述で述べられています。大船渡市との法定協議会の設置が議会において否決されてことは事実ですが、その議論のなかで気仙はひとつであるべきとの意見をお持ちの方々もおられたことはご案内のとおりです。

この気仙地域は、生活圈・経済圏がひとつの圏域をなしていることは各位ご案内のとおりであり、大手新聞社の統計でもひとつの圏域として捉えられています。また、県境によって隔てられてはいますが、宮城県気仙沼市を含めた地域をひとつの圏域と見ている調査機関もあります。この圏域にある自治体は、小さな自治体であり、全てのことを単独で行うことは、現在の社会経済情勢、当該自治体

の財政力、地域の経済力からしても不可能と考えます。私は、予めから地域連携を強化すべき。地域連携によって地域の魅力・行政の力をアップすべきと主張してきました。特に、莫大な建設資金と維持費を必要とする公共施設の建設・維持や、企業誘致など、小さな利害関係を乗り越え、地域連携することによりその効果が増すものが多いと考えています。是非、様々な行政分野において、地域連携の強化を行うべきと考えます。

これまでの議会において、特に企業誘致活動において地域連携の必要性を訴えてきました。市当局も、地域連携の必要性を認識されており、様々な地域連携を行っています。近年では、大船渡地方振興局を中心に、企業誘致について気仙二市一町が連携して行っているとのことでした。去年は、人づくりをメインに行われたとのことですが、具体的にはどのような活動をされていたのかなかなか見聞することができかねました。広く情報発信することにより、様々なチャンスが広がってくることと考えます。積極的な展開と情報発信が必要だと考えます。

今、岩手日報紙上でSOS地域医療と題した特集が組まれています。この中で、紋別市の例が紹介されています。この問題は、本県、

本市においても当てはまる内容が多々見受けられます。病院経営、地域医療についての特集ですが、道におんぶに抱っこではなく、地域が連携し維持しなければならないとして様々な地域連携を模索している姿は、我々も一日でも早く取り組まなければならないことでもあると、この特集を見るたび強く感じています。

地域連携は、地域間相互の信頼関係なくしては始まりません。疑心暗鬼のままでは、時間と経費のムダにしかありません。ムダから得るものもありますが、地域間連携においては、疑心暗鬼からくるムダには何も得るものはありません。

昨年、大船渡市長、住田町長と、中里市長で、気仙は一つ・三首長会議が設立され、何度か話し合いが持たれたようです。この気仙地域は、似通った規模だったことから、これまでは様々な対抗意識がありました。その、対抗意識が地域連携にいくばくかの垣根になっているのではないかと感じていたところです。その、垣根を取り払う良いチャンスが三首長による胸襟を開いた話し合いであると感じています。それぞれは、一国一城の主であることから、プライドをお持ちのことと存じます。ただ、今後百年を考えると、「その時、歴史は動いた。」といえるものになったらと希望いたしております。

そこで、地域連携についてお考えを伺います。

最初に、当面単独市を選択し、まちづくりを進めているが、県をはじめ隣接市町等との地域連携をどのように考え、進めておられるのか。また、今後はどうか。

二点目として、気仙は一つ・三首長会議が昨年設立され、何度か話し合いがもたれたようだが、どのような話し合いがなされているのか。また、話し合いに基づく本市の施策はどうなっているか。

最後に、大船渡地方振興局を中心に、気仙二市一町での企業誘致へ取り組んでいるようだが、その活動内容と成果はどうか。

についてお伺いし、私の一般質問と致します。